

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122394	千葉県	大網白里市	都市 I - 1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	就業評議会との交渉により、正職員配置の方針としている。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討していないため。	1	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	管理施設数が少ないことから、指定管理者が少額になり、応募があったとしても競争力が高くないと判断されるため。	0	42.2%	46.7%
プール	0	0	0.0%		0	45.7%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0	7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0	99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%		0	71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%	50.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	34.6%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	管理戸数が他の町村に比べて多いことから、指定管理者が少額になると判断されるため。	0	8.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0	30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	23.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営することで、自費のことで希望する職員が確保することができ、また、施設管理体制が確保できることから、導入に関して慎重な対応が必要であるため。	3	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%		0	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	災害時には避難所となる施設であり、緊急な対応が必要となることから、直営で運営することが適当であるため。	3	20.5%	21.8%
文化会館	0	0	0.0%		0	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	当該専用広域行政協会の実施する教育支援センター事業の運営場所として、毎年、施設全体を使用している状況にあり、指定管理者による運営はそぐわない施設であるため。	0	47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	58.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0	48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、運営が安定するため導入が進んでいないが、今後コスト削減を目的に導入を検討する。	0	12.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果の点から設置を予定していない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】								
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉		
				自治体クラウド								
				単独クラウド								

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

基幹システムの更新時期(平成33年度)を目標として、近隣自治体との自治体クラウドの導入を検討している。

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
------	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。